

## アジア経済発展の特色

### I アジア的停滞からの「離陸」

アジア的停滞 Asian Stagnation は、東洋的専制 Oriental Despotism と並んで、アジアの経済と政治の特性であるかの如く言われてきた。これを経済についてみても、実際 1960 年代の初め頃まで、日本以外のアジア諸国には発展・興隆の兆は殆どみられなかった。例えば、1960年のアジア各国の貯蓄率はマイナスか数パーセントであって、<sup>1)</sup> 当時東アジアを歴訪した経済学者で、今日の新興工業国の前途を楽観した人は殆どなかった。<sup>2)</sup> 政治についてみても、1960年の初めにおいては、韓国はなお李承晩政権下にあり、台湾はなお本土への軍事的対決に彩られ、香港は本土から流入する避難民の処理に迫られ、ベトナムは独立戦の最中にあり、タイの政治は安定していたが、街並は殆ど戦前と変わらず、ようやくバンコクに第一ホテルが戦後初めて建ったのが 1958 年、マレーシアに「5・13 事件」が起ってマレー人と華人との対決が表面化するのが 1969 年、シンガポールが独立するのが 1965 年である。インドネシアはスカルノ政権の末期で、殆ど国内治安の維持がむづかしく、天文学的インフレを経験していて、65 年クーデターの直前にあった。

60 年代も終りに近づくと、こうした混乱は一国また一国と解決していき、やがて見事な経済発展への「離陸」が完成した。その国別状況は、表 1 の如くである。

即ち、東アジアおよび東南アジア諸国（以下一括して「東アジア」と略称する）は、65 年以後 20 年近く皆 7% を越す高成長を持続したから、すべての国がこの 20 年間に実質国内総生産を 4 倍以上としたのである。1 人当たり 100 ドルにあった国ですら 400 ドル（85 年現在、国連が低所得国と認定する所得水準）を越える

表1 アジア諸国の成長率：60年代および65～83年

	人口 (100万) 83年央	GNP b. \$	1人当り GNP \$ (83年)	60年代成長率 (%)			GDP成長率%	
				人口	GNP	1人当り GNP	65 ~ 73	74 ~ 83
日本	119.3	1,207	10,120	1.0	10.6	9.6	9.8	4.3
中国	1,019.1	306	300	1.8	1.8	0	7.4	6.0
台湾	18.6	49	2,612	2.5	9.2	6.7	10.0	8.5
韓国	40.0	80	2,010	2.1	6.4	4.3	10.0	7.3
(北朝鮮)	19.2			2.5	6.0	3.5	—	—
香港	5.3	32	6,000	2.3	8.0	5.7	7.9	9.3
フィリピン	52.1	40	760	3.0	5.9	2.9	5.4	5.4
タイ	49.2	40	820	3.1	6.2	3.1	7.8	6.9
マレーシア	14.9	28	1,860	3.1	6.2	3.1	6.7	7.3
シンガポール	2.5	17	6,620	2.4	7.6	5.2	13.0	8.2
インドネシア	155.7	87	560	2.0	3.0	1.0	8.1	7.0
(南ベトナム)	58.5			2.6	3.6	1.0		
(北ベトナム)	—			2.8	6.0	3.2		
ラオス	4.0			2.5	4.5	2.0		
カンボジア	7.0			2.5	2.5	0	— 2.7	
ビルマ	35.5	6.4	180	2.4	4.0	1.6	2.9	6.0
バングラデシュ	95.5	12.4	130	2.5	3.3	1.8	—	5.8
ネパール	15.7	2.5	160				2.2	2.7
インド	733.2	190.6	260				3.9	4.0
スリランカ	15.4	5.1	330				4.2	5.2
パキスタン	89.7	35.0	390				5.4	5.6

(資料) 世界銀行, World Development Report, 1985; アジア開発銀行, Key Indicators of Developing Member Countries of ADB, April 1984 および各国統計年鑑.

訳で、東アジアには中国を除き——大国が低所得国と国連で認定されるのには特別扱いされる——低所得国は無くなった。

しかも表1の示す如く、74年以後は現在そのすべてが400ドル以下の水準にある南アジア諸国ですら成長率を高めつつあり、今や「離陸」期を迎えようとしているかに見える。<sup>3)</sup>

これを、一時は高成長を謳歌するかに見えたラテン・アメリカ諸国やアフリカ諸国の現在の凋落難航ぶりと対比すると、東アジア諸国が二つのオイル危機を乗り切って高成長を持続した事は、実に見事である。いま特に、ラテン・アメリカ諸国との対比を国内総生産と消費者物価指数の動きで示したものが、表2と表3である。この2表から、ラテン・アメリカ諸国と東アジア諸国の成長

表2 実質成長率のアジアとラテン・アメリカの比較 1970～82年

	GDP年平均成長率 %					1人当り GNP	人 口
	1970—73	1974—75	1976—78	1979—80	1981—82	1983	mid—83
ラテン・アメリカ							
アルゼンチン	2.5	2.8	7.5	4.3	-6.0	2,070	29.6
ブラジル	11.7	7.6	6.6	7.3	-1.7	1,880	129.7
チリ	1.9	-2.5	7.2	7.9	-2.6	1,870	11.7
コロンビア	6.8	4.9	6.1	4.5	3.0	1,430	27.5
エクアドル	12.9	6.0	7.4	4.9	2.9	1,420	8.2
メキシコ	7.0	5.9	5.3	8.7	4.5	2,240	75.0
ペルー	6.1	5.1	0.0	3.5	2.3	1,040	51.0
ベネズエラ	5.3	6.0	6.1	-0.2	0.0	3,840	17.3
東アジア							
インドネシア	8.6	6.3	7.5	7.5	6.3	560	155.7
韓国	9.6	7.6	12.3	0.1	6.0	2,010	40.0
マレーシア	8.7	4.6	8.7	8.6	5.2	1,860	14.9
フィリピン	6.2	6.1	6.4	6.9	3.2	760	52.1
台湾	11.6	3.8	12.4	7.3	4.7	2,612	18.6
タイ	6.3	6.3	13.0	5.9	6.3	820	49.2

(資料) アジア開発銀行, 前掲書および各国統計年鑑.

表3 消費者物価指数インフレのアジアとラテン・アメリカの比較 (%)

	1970—73	1974—75	1976—78	1979—80	1981—82
ラテン・アメリカ	20.3	35.7	48.0	51.3	72.7
アルゼンチン	42.2	102.9	265.0	130.1	145.6
ブラジル	17.9	28.2	41.5	67.7	95.6
チリ	120.9	440.0	114.6	34.2	17.2
コロンビア	12.3	23.6	23.7	26.6	26.5
エクアドル	8.6	19.3	11.8	11.7	16.4
メキシコ	6.8	19.4	20.7	22.3	60.7
ペルー	7.1	20.2	43.1	63.0	68.8
ベネズエラ	3.2	9.2	7.5	17.0	10.0
東アジア	8.4	19.3	2.9	8.6	9.0
インドネシア	13.5	29.7	13.0	22.0	8.2
韓国	11.1	24.8	13.3	27.9	10.8
マレーシア	4.3	11.0	4.1	6.1	6.9
フィリピン	13.3	20.8	7.2	19.3	11.4
台湾	4.4	26.3	4.9	17.3	7.0
タイ	5.2	14.8	6.6	15.6	8.7
先進工業国	6.8	12.2	8.0	10.5	

(資料) 表2に同じ.

表4 世界の地域別1人当り総生産の推移, 1965~84年

	GNP 1980 (10億 ドル)	人 口 1980 (100万)	1人当り GNP 1980 (ドル)	1人当り所得の年平均成長率 (%)					
				65-73	73-80	1981	1982	1983	1984
開 発 途 上 国	2,059	3,119	660	4.1	3.3	0.8	-0.7	-0.1	2.1
低 所 得 国	547	2,098	260	3.0	3.1	2.0	2.8	5.2	4.7
ア ジ ア	495	1,901	260	3.2	3.5	2.5	3.4	6.0	5.3
中 国	284	980	290	4.9	4.5	1.6	5.8	7.6	7.7
イ ン ド	162	687	240	1.7	1.9	3.5	0.4	4.2	2.0
ア フ リ カ	52	197	270	1.3	0.0	-1.7	-2.6	-2.6	1.5
中所得石油輸出国	962	579	1,660	4.6	3.1	-0.8	-2.0	-1.6	1.1
東アジア・太平洋	212	162	1,310	5.6	5.7	3.7	1.9	4.5	3.4
中東・北アフリカ	25	31	830	3.5	4.3	-2.5	2.6	0.5	-1.3
サハラ以南アフリカ	26	33	780	2.0	0.5	4.1	-4.8	-5.4	-5.4
南ヨーロッパ	214	91	2,350	5.4	2.9	0.2	0.3	-0.5	6.2
ラテン・アメリカと カリブ	409	234	1,750	4.5	2.9	-4.1	-4.8	-4.5	1.1
中所得石油輸出国	550	442	1,240	4.6	3.1	1.5	-2.3	-3.6	0.1
高所得石油輸出国	229	16	14,050	4.1	6.2	-1.1	-7.8	-14.1	-6.4
工業先進市場経済国	7,477	714	10,480	3.7	2.1	0.7	-1.0	1.5	4.3

(資料) 世界銀行, World Development Report, 1985.

について、次の2点の差異が明らかである。

(1) 東アジアもラテン・アメリカも、70年代はほぼ同程度の高成長を達成したが、70年代の終り頃から、即ち第2次オイル・ショックとそれに続く世界不況の影響への対処の仕方において、両者に著しい差があり、東アジアが速やかに相当程度の成長率を回復したのに対して、ラテン・アメリカ諸国は全く停滞ないし逆に減退を経験するに至った。<sup>4)</sup>

(2) 70年代の高成長は、両地域において二桁のインフレを伴うことが多かったが、アジアでは75年以降はほぼ一桁のインフレに収縮したのに反し、ラテン・アメリカではチリとアルゼンチンは三桁のインフレを示し、全体として70年代後半以降も収束の兆は全くない。

このようなアジアの成長達成の良さは、近年におけるアフリカ諸国の飢餓やラテン・アメリカ諸国を中心とする累積債務危機と比較する時、特に信じられぬ位である。この状況を世界全体について示すものが、表4である。そこに見られる対照は、あまりにも極端である。低所得国に属するアジア諸国(中国お

よび南アジア諸国)も中所得国に属する東アジア諸国も、着実に1人当り国民総生産を増加させているのに対し、アフリカの低所得国は73年以降、サハラ以南のアフリカの中所得国は82年以降、かなりの減退を示しているし、またラテン・アメリカおよびカリブ海諸国も81年以降マイナス成長に転じてしまっている。石油輸出をする中所得国ですら、近年は石油価格の低落に伴い、著しく下落し始めている。なぜこのような差が生じたのか。そのような恒常的成長をアジア諸国とくに東アジア諸国が示す理由は何か、その発展の型と過程と機構に見られる特色は何か、その主要な点を以下に論じたい。<sup>5)</sup>

## II 経済発展のアジア的特色

### 1 高い資本蓄積率と上昇する貯蓄率

アジア発展の鍵をにぎる要因を列挙して、その実態と問題点を主として東アジア諸国を中心に論じる。

東アジア諸国の国内総資本形成の国民総生産に対する比率は、65年頃の20%以下から80年代初めの30%近くへと上昇し、高い資本蓄積率を維持・向上させてきた。これに対し、南アジアは、70年代終りになってからこの資本蓄積率を上昇させ始めた。そこには十数年のおくれが見られる。

他方貯蓄率、即ち国民総貯蓄の国民総生産に対する比率は、60年代後半の16%位から80年代初めの20数%へと上昇した。この状況は、表5によって明瞭に看取できる。このように資本蓄積率と貯蓄率が、共に1人当り国民総生産の上昇に伴って約20年間上昇しつづけたという事が、アジア経済の第一の特色である。<sup>6)</sup>

実は、同様の特色は日本経済の高成長期にも見られた。日本の国内資本形成対国民総生産に対する比率は、戦前においては15%を越えることはなかったが、<sup>7)</sup>戦後53年の14.2%から着実に上昇をつづけ65年前後に約32%に達し、それを頂点としてやや下降し現在28%位を保持している。貯蓄率についても、60年代中頃に33%に達し、その後やや下降して30%位を推移している。アジ

表5 資本蓄積率と貯蓄率の推移, 1965~83年

	資本蓄積率			貯蓄率			資源ギャップ		
	65 ~ 72	73 ~ 78	79 ~ 83	65 ~ 72	73 ~ 78	79 ~ 83	65 ~ 72	73 ~ 78	79 ~ 83
韓国	24.1	29.0	30.0	14.9	24.9	23.7	-9.2	-4.1	-6.3
台湾*	26.2	30.6	32.4	23.1	29.3	37.0	-3.1	1.3	4.6
フィリピン	20.9	28.6	29.6	17.1	23.9	23.3	-3.8	-4.7	-6.3
タイ	23.8	25.4	25.3	21.3	23.6	20.5	-2.5	-1.8	-4.8
マレーシア	19.6	25.7	33.4	20.8	27.2	26.3	1.2	1.5	-7.1
インドネシア	12.6	20.6	23.0	6.9	18.8	20.1	-5.7	-1.8	-2.9
シンガポール*	36.7	34.9	40.3	28.6	32.8	35.6	-8.1	-2.1	-4.7
インド	18.3	21.7	24.6	13.4	19.2	21.0	-4.9	-2.5	-3.6
パキスタン	16.3	15.9	15.8	10.2	10.0	12.1	-6.1	-5.9	-3.7
スリランカ	16.1	16.2	29.9	11.3	11.9	10.9	-4.8	-4.3	-19.0
アルゼンチン	20.4	24.6	20.5	20.3	26.2	17.9	-0.1	1.6	-2.6
ブラジル	25.8	28.1	22.5	24.0	24.0	17.6	-0.8	-4.1	-4.9
チリ	15.3	15.3	17.2	13.0	11.9	7.0	-2.3	-3.4	-10.2
コロンビア	19.0	18.8	20.0	15.4	19.1	17.2	-3.6	-0.3	-2.8
エクアドル	18.6	26.4	24.2	11.3	20.4	20.5	-7.3	-6.0	-3.7
メキシコ	21.3	23.4	26.1	19.2	20.2	24.2	-2.1	-3.2	-1.9
ペルー	16.7	18.0	17.0	15.2	11.4	13.5	-1.5	-6.6	-3.5
ベネズエラ	29.1	35.4	26.2	29.8	36.1	29.3	0.7	0.7	3.1

(資料) 世界銀行: World Development Report, 1985; アジア開発銀行: Key Indicators of Developing Member Countries of ADB, vol. XV, April 1984.

注 台湾とシンガポールの数字は、1970、1975、1982年の値で平均値でない。

ア諸国も、これと似た動きを示すかのように見える。ただシンガポールを除き、<sup>8)</sup> 二つの比率のいずれにおいても数値として日本を下回ることは、表5を見れば分る。

この動きは、決して高成長に当然ともなるものではない。例えば、ラテン・アメリカ諸国の同様の推移を見ると、資本蓄積率も貯蓄率も、決して1人当り所得の向上と共に上昇してはいない。特に後者は、殆どすべての国において20数%のところまで頭打ちとなるか、ないし下降に転じている。アジアにおいてはフィリピン以外には、そのような動きを示す国はない。<sup>9)</sup>

ただアジアにおいても、貯蓄率の上昇は日本ほど着実顕著な国は少ない。シンガポールと台湾のみは、日本以上に36~37%の高貯蓄率を実現しているが、これは両国が貯蓄増大のための特別な政策をとったことによる「強制貯蓄」の部分が大きい。<sup>10)</sup> 他の国は、マレーシアの27%を頂点として、それ以下のと

ころで頭打ちとなっている。1人当り所得が日本の十数年前よりなお低い水準にあることを考えると、これらの国民の本来の貯蓄性向が日本より低いのかも知れない。従って台湾以外は、その高い資本蓄積率を外資の導入によってまかなわねばならなかった。その資源ギャップ resource-gap の状況は、表5によって看取できる。その外資依存度は、ラテン・アメリカ諸国とあまり変わらないことは注意すべき点である。

## 2 資本・産出比率の緩徐な上昇

たとえ資本蓄積率が高くとも、その資本が有効且つ効率よく活用されるのであれば、国内総生産の成長率は高まらない。いま仮に「限界資本係数」ないし「追加資本産出比率」Incremental Capital Output Ratio, ICOR を先の表1と表5の成長率で蓄積率を割って機械的に計算すると、それは65~73年および74~83年平均の限界資本係数を示すと考えてよいであろう。ただ74~83年の期間は、世界不況の時期を含み、多くの国では債務返済のための緊縮政策が取られた時期であるから、このようにして計算した係数は著しく大きくなり、正常な稼働率の下での資本対産出高の比を反映しない危険性がある。この事に十分注意しながらも、計算の期間が約十年にまたがることを考えると、表6の示す資本産出比（限界資本係数）は、資本が効率よく活用されたかの目安をほぼ示すものと考えてよいであろう。

この限界資本係数が、1人当り国内総生産の上昇と共に高まることは、早くから多くの低開発国について知られていた。それは農業および古い産業の比重が下り、近代工業の発達やサービス産業の効率化が進むにつれて資本産出比率が高まるからである。各国の計画立案者は、この事をよく承知していた。例えば、台湾の第4次四カ年計画及び韓国の計画立案者が予測していた限界資本係数は、下記の如くであった。<sup>11)</sup>

台 湾	韓 国
64 (実際) 2.74	63 (実際) 1.2
65 (計画) 2.69	
66 (計画) 2.87	70 (予測) 2.8

表6 限界資本係数の国際比較, 1965~83年

	1965~73			1974~83		
	成長率	蓄積率	資本産出比	成長率	蓄積率	資本産出比
日本	9.8	30.0	3.1	4.3	22.7	5.2
韓国	10.0	24.1	2.4	7.3	29.5	4.0
台湾	10.0	26.2	2.6	8.5	31.5	3.7
フィリピン	5.4	20.9	3.9	5.4	29.1	5.4
タイ	7.8	23.8	3.1	6.9	25.4	3.7
マレーシア	6.7	19.6	2.9	7.3	29.1	4.0
インドネシア	8.1	12.6	1.6	7.0	21.8	3.1
シンガポール	13.0	36.7	2.8	8.2	37.6	4.6
インド	3.9	18.3	4.7	4.0	23.2	5.8
パキスタン	5.4	16.3	3.0	5.6	15.9	2.8
スリランカ	4.2	16.1	3.8	5.2	23.1	4.4
アルゼンチン	4.3	20.4	4.7	0.4	22.6	56.4
ブラジル	9.8	25.8	2.6	4.8	25.3	5.3
チリ	3.4	15.3	4.5	2.9	16.3	5.6
コロンビア	6.4	19.0	3.0	3.9	19.4	5.0
メキシコ	7.9	21.3	2.7	5.6	24.7	4.4
ペルー	3.5	16.7	4.8	1.8	17.5	9.7
ベネズエラ	5.1	29.1	5.7	2.5	25.8	10.3

(資料) 世界銀行, World Development Report, 1985 より計算.

67 (計画) 2.10

68 (計画) 3.13          75~80 (予測) 3.0

これを表6の実際の値と比較してみると、よく予測していたと言わなければならない。

東アジア諸国の資本係数も、事実すべての国において上昇を示した。最も緩徐な上昇に留まったのは台湾である。インドネシアもタイも1人当り所得水準が低いことを考えると、3.1および3.7という係数は、かなり高い。韓国が台湾より低い所得水準で、はやくも台湾より資本係数が高くなっているのは、その積極的重化学工業化政策の結果である。マレーシア、シンガポールの高いのは、その工業化推進政策と1人当り所得水準の高さよりして、資本集約的産業へ重点を移しつつあることの結果で特に問題はない。フィリピンのみがタイと同程度の所得水準にありながら、日本以上の資本係数になっているのは、その資本の利用配分が不適切な結果であろう。

以上のみを見れば、東アジア諸国はそれでもなお資本集約的の方向に行きす

ぎており、もっと台湾の如き行き方が望ましいとの議論も成立つ。しかし、これを南アジア諸国およびラテン・アメリカ諸国と比較してみると、全体として資本が有効適切に利用されている事を認めてよいであろう。南アジアの優等生はパキスタンであるが、スリランカも同様である。インドは特に資本係数は終始一貫して高い。恐らくこれは同国における公共部門の政府関連企業の能率の悪さや巨額の基盤投資の必要性などが関係しているであろう。

ラテン・アメリカと対比すれば、アジア諸国の資本効率の良さは一目瞭然である。メキシコのみはフィリピンよりましであるが、他はすべてフィリピン並か、それよりも非能率である。アルゼンチン、ペルー、ベネズエラは、いずれも債務返済のため緊縮政策をとっている国であるが、仮にそうでなくて、65～73年の成長率を保持していたと想定しても、資本係数は、5.3、5.0、5.1であって、他の諸国並である。即ち、ラテン・アメリカは、アジアで最悪のフィリピン並か、それ以上に資本を無駄にしているのである。

### 3 工業化と技術進歩の速度が速い

アジア諸国が工業化に成功し、新技術の導入によって生産力を著しく向上させていることは言うまでもないが、その国際比較を可能にするため、次のような簡便法を工夫する。

コブ・ダグラス型の生産関数： $Y = AK^\alpha L^{(1-\alpha)}$ を前提にすれば、 $\Delta Y/Y = (\Delta A/A) + \alpha(\Delta K/K) + (1-\alpha)\Delta L/L$ が得られる。ここで $Y$ は産出高、 $K$ は資本、 $L$ は労働、 $A$ は技術水準を示す指標とする。もし $(\Delta A/A) = 0$ ならば、この式より $Y$ 、 $K$ 、 $L$ の観察値から $\alpha$ が一点計測できる。

多くの国の近代的経済成長の過程で見られる特色の一つは、雇用労働力及び資本量の成長率を上回って産出高が成長することが多い事である。この余剰ないし残余の部分を労働の質の向上ないし教育資本の増大によって説明するか、技術進歩によって説明するかの詳細にはここでは立入らない。もし上記の計測で $A$ も $\alpha$ も一定ならば、この事を排除する。従って

$$\Delta Y/Y = \alpha \Delta K/K + (1 - \alpha) \Delta L/L$$

$$\therefore \alpha = (\Delta Y/Y - \Delta L/L) / (\Delta K/K - \Delta L/L)$$

として計算すると、 $\Delta A/A > 0$  であるとき、

$$\alpha + \frac{\Delta A}{A} / \left( \frac{\Delta K}{K} - \frac{\Delta L}{L} \right)$$

を誤って $\alpha$ として計算してしまうことになる。そうすれば $\alpha$ は過大となり、 $0 < \alpha < 1$  という条件を満たさなくなるかも知れない。従って、以下の計測では $\Delta A = 0$ を前提にして $\alpha$ を推定するが、 $\alpha > 1$ が、1に近づく時は注意ぶかく解釈を加えることにする。周知のごとく、

$$\text{資本の限界生産力} = \alpha \frac{Y}{K}$$

$$\text{労働の限界生産力} = (1 - \alpha) \frac{Y}{L}$$

である。但し実際の計測ではデータの制約上、 $Y/K$ については、表6の限界資本係数の逆数を代用し、 $\Delta K/K$ には、各国の65~73年および74~83年の粗投資成長率をもって代用し、 $Y/L$ には1人当たりGNPを労働力化率（この計算では生産年齢人口比）をもって代用する。そしてその計算を65~73年と74~83年の両期間に分けて行い、その間の東アジア諸国の資本と労働の生産力向上の跡をたどり、且つ南アジアおよびラテン・アメリカ諸国と比較したものが表7である。

この表から直ちに読みとれる興味ぶかい事実は次の如くである。

(1) 資本の限界生産力において、東アジアは明らかに南アジアよりも高いが、65~73年の平均ではラテン・アメリカより高いとは言えない。

(2) 東アジアにおいては、オイル・ショック以後、資本の限界生産力のかなりの低下が見られる。唯一の例外国は台湾である。

(3) ラテン・アメリカは、成長率の急低下のため信頼できる計測ができないが、限られた資料の示す限り、資本の限界生産力は急減した。83年においては、東アジアの資本の限界生産力よりも低くなっていると思われる。

(4) 労働の限界生産力は、東アジアでは顕著な上昇を示したが、その上昇率は1人当たり国民総生産の成長率に及ばない。それは国民総生産の増大が、資本や労働の生産力の上昇によるだけではなく、投下資本量及び投入労働量の増大によってもたらされた事を示す。人口の増加を上回って投入労働量が増加する

表7 資本と労働の限界生産力,

	資本増加率		労働力増加率		資本分配率; $\alpha$		資本限界生産力	
	65~73	74~83	65~73	74~83	65~73	74~83	65~73	74~83
日本	14.1	3.1	1.7	1.1	0.65	1.6*	0.20	*
韓国	19.7	9.1	2.9	2.7	0.42	0.72	0.18	0.18
台湾	15.6	8.1	4.0	3.0	0.47	0.92	0.18	0.25
フィリピン	4.4	7.3	2.1	3.1	1.43*	0.5	*	0.09
タイ	7.6	6.2	2.4	3.1	1.04*	1.22*	*	*
マレーシア	9.1	11.9	2.9	3.2	0.61	0.47	0.21	0.12
インドネシア	17.5	12.3	1.9	2.3	0.40	0.47	0.25	0.15
シンガポール	22.7	9.2	3.4	2.3	0.49	0.59	0.17	0.13
インド	9.6	4.4	1.8	2.1	0.27	0.83	0.057	0.143
パキスタン	0.4	4.9	2.3	3.2	-1.63*	1.25*	*	*
スリランカ	7.9	15.7	2.0	2.1	0.37	0.23	0.097	0.052
アルゼンチン	6.7	-2.0	1.4	1.0	0.55	0.9*	0.115	0.016*
ブラジル	11.3	2.5	2.5	3.1	0.83	-2.8*	0.315	*
チリ	0	-0.3	1.3	2.6	-1.6*	-0.83*	*	*
コロンビア	6.7	6.0	3.1	2.8	0.92*	0.28	0.310*	0.063
メキシコ	8.4	4.5	3.1	3.1	0.91*	0.96*	0.338	0.206*
ペルー	-2.6	-2.7	2.4	2.9	-0.22*	0.20*	*	*
ベネズエラ	9.0	2.5	3.7	4.1	0.27	0*	0.128	*

表8 技術進歩の著しい国における

	GDP	農 業	工 業	製 造 業	サ ー ビ ス
日本	4.3	-1.6	5.5		3.3 (74~83)
韓国	7.3	1.5	11.2	11.8	6.9 (74~83)
台湾	8.5	2.5	13.0	13.5	3.9 (76~80)
フィリピン	5.4	4.1	7.4	8.5	4.8 (65~73)
タイ	7.8	5.2	9.0	11.4	9.1 (65~73)
	6.9	3.8	9.0	8.9	7.6 (74~83)
インド	4.0	2.2	4.3	4.2	6.1 (74~83)

のは、生産年齢人口の割合が増すことと労働力化率が高まること（婦人労働の増加など）による。アジア諸国の殆どすべてでこれが見られる事は、表7の労働力増加率と各国の人口増加率を対比して見れば明らかである。

更に上記の簡単な計算で、不変と前提した仮定があてはまらず、技術進歩が著しかったと思われる国および時期は、とくに日本（74~83年）、韓国（74~83年）台湾（74~83年）、フィリピン（65~73年）タイ（65~83年）、インド（74~

1965~73年, 1974~83年

(\*は不適当な値)

1人当り GNP		平均成長率	生産年齢人口比		(1- $\alpha$ )/労働力化率		労働限界生産力	
65	83		65~83	65	83	65	83	65
4,352	10,120	4.8	.68	.68	0.956	*	4,160	*
626	2,010	6.7	.54	.59	1.074	0.475	672	955
735	2,612	7.3	.51	.59	1.039	0.424	764	1,107
454	760	2.9	.52	.56	*	0.893	*	679
384	820	4.3	.51	.59	*	*	*	*
842	1,860	4.5	.50	.58	1.220	0.913	1,027	1,700
233	560	5.0	.54	.56	1.111	0.946	259	530
1,713	6,620	7.8	.54	.67	0.944	0.611	1,618	4,051
199	260	1.5	.54	.57	1.352	0.298	269	78
250	390	2.5	.50	.53	*	*	*	*
197	330	2.9	.55	.60	1.145	1.267	226	418
1,892	2,070	0.5	.64	.61	0.703	*	1,330	*
781	1,880	5.0	.54	.59	0.315	*	245	*
1,904	1,870	0.1	.56	.63	*	*	*	*
811	1,430	3.2	.50	.59	*	1.143	*	1,634
1,271	2,240	3.2	.50	.53	*	*	*	*
1,021	1,040	0.1	.52	.56	*	*	*	*
2,937	3,840	1.5	.50	.56	1.46	*	4,288	*

技術進歩率, 1965~83年

技術進歩率	$\alpha'$	資本限界生産力		労働限界生産力	
		65~73	74~83	65	83
2.3%	0.47	0.15	0.09	3,328	7,888
3.1%	0.24	0.10	0.06	881	2,589
4.1%	0.45	0.23	0.12	793	2,435
4.5%	0.53	0.14	0.10	410	638
1.4%	0.76	0.26	0.21	181	334
1.8%	0.04	0.009	0.007	354	438

83年)である。<sup>12)</sup>

これらの国の成長率の産業別内訳を見ると、資本投入の中心対象であった工業部門とサービス部門の成長が著しく、GDPの成長率を上回っている。表7の $\alpha$ の計測がおかしかったのは、この部門における技術進歩を考慮しなかったからである。また農業における「緑の革命」の効果もある。これらを考慮して  $\Delta A/A$  を計測する簡便法は無い。しかし2期間の $\alpha$ を一定と仮定し、中立

的技術進歩のみを仮定して、 $\Delta A/A = g$  なら、 $(\Delta Y/Y - \Delta L/L)$  と  $(\Delta K/K - \Delta L/L)$  の2期間の値から  $g$  および  $\alpha$  を計測できる、その数値を前掲の表8に提示する。<sup>13)</sup>

これによって見ると資本分配率  $\alpha$  を2期間一定と想定すると、技術進歩率がかなり高くなることが分る。そしてフィリピンについても83年までは順調な技術進歩率を示していることが判明する

以上の議論により東アジア諸国が南アジアやラテン・アメリカより遙かに高い技術進歩率および生産力の上昇を達成した事は明らかである。

#### 4 輸出主導型工業化の好循環の成立

輸出伸張—外貨獲得—資本財輸入—輸出指向型工業への投資増—輸出伸張という好循環こそが、アジア新興工業国のダイナミズムを支えたメカニズムであった事は、多くの人が指摘している。しかしこの事情は、東アジアをとってみても新興工業国4カ国と他のアセアン4カ国では異なっているし、南アジア諸国についても事情が異なる。それを一表に示したものが表9である。<sup>14)</sup>

日本、韓国、台湾、香港およびシンガポールは、輸出の伸び率が工業の付価値の伸び率を大幅に上回っていて、輸出主導型工業化が進行した事は明らかであるが、<sup>15)</sup> 他のアセアン4カ国および南アジアはそうではない。それらの国は、まだ一次産品（農林水産業産品および石油・天然ガスその他の鉱産物）の生産および輸出の比重が高いからである。

東アジアの「4人組」が、工業化の段階を高めつつあることは、みな一様に機械・輸送機械の輸入の比重を高め、その他の製造工業品の輸入の比重を低めていっているところから看取できる。<sup>16)</sup>

アセアン4カ国は、74年以降も主として一次産品の輸出増により成長した。インドネシアとマレーシアの急成長は石油価格の急上昇によるが、タイやフィリピンも農産物価格の上昇によって幸運にも輸出額の増加をみた。しかし砂糖や椰子油や木材価格の上下によってフィリピンやインドネシアの輸出額が恩恵と損失をうけた幅の大きさは、表10から十分に理解できる。

表9 工業化と輸出・輸入の構造変化, 1965~83年

	製造工業付加価値 (100万ドル)				輸出伸び率 (%)		輸入伸び率 (%)		一次産品輸出の 割合 (%)		機械・輸送機械 輸入の割合(%)		他製造工業品輸 入の割合(%)	
	1970	82	倍率	年率 (%)	65~73	74~83	65~73	74~83	65	82	65	82	65	82
	日本	75,800	106,356	1.40	2.9	14.7	7.4	14.9	1.3	8	3	9	6	11
韓国	2,368	11,492	4.85	14.1	31.7	14.8	22.4	7.5	40	8	13	23	38	20
台湾	1,242	4,325	3.48	10.9	26.0	10.2	19.1	5.2		11		28		27
香港	1,914	3,679	1.92	5.6	11.7	10.3	10.5	12.0	13	8	13	22	46	52
シンガポール	827	2,436	2.95	9.3	11.0	14.1	9.8	12.5	63	43	14	28	30	26
マレーシア	1,022	3,287	3.22	10.3	8.0	4.9	4.4	7.3	94	77	22	40	32	29
タイ	1,675	4,837	2.89	9.2	6.9	9.0	4.4	3.3	95	71	31	24	49	33
フィリピン	2,659	5,510	2.07	6.1	4.2	7.5	3.1	1.3	95	50	33	22	30	38
インドネシア	1,517	6,072	4.00	12.3	11.1	1.4	13.9	9.8	96	96	39	38	50	29
インド	10,232	16,210	1.58	4.0	2.3	4.9	-5.7	2.8	51	40	37	18	22	28
パキスタン	1,492	2,967	2.00	6.0	3.7	8.1	-2.9	5.7	64	40	38	23	34	26
スリランカ	556	748	1.35	2.5	-4.7	2.6	-3.2	4.7	99	73	12	24	34	30

表10 一次産品価格の動き、1970～83年

(米ドル時価)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
食糧														
小麦 \$/MT	56.9	62.3	69.1	136.6	178.0	138.4	122.7	98.7	124.9	155.2	168.3	154.6	132.6	136.9
米 \$/MT	144.0	129.0	147.1	350.0	542.0	363.1	254.5	272.2	367.4	334.2	433.7	482.8	292.9	277.5
とうもろこし \$/MT	58.4	58.4	56.0	98.0	132.1	119.6	112.4	95.3	100.7	115.5	125.3	130.8	109.3	135.4
砂糖 c/KG	8.1	9.9	16.0	20.8	65.4	45.0	25.5	17.9	17.2	21.3	63.2	37.4	18.6	18.8
茶 c/KG	109.6	105.4	105.2	105.8	140.2	138.5	153.6	269.0	218.9	215.5	223.1	201.7	193.2	221.2
コブラ \$/MT	225.0	189.0	141.0	353.0	661.9	256.3	275.1	402.3	470.4	672.5	453.8	378.9	314.2	481.3
椰子油 \$/MT	260.0	261.0	217.0	378.0	669.0	434.2	406.7	530.0	600.2	653.7	583.3	570.7	445.1	483.8
他農産物														
棉花 c/KG	67.7	78.3	82.7	139.1	145.9	123.2	174.7	162.9	160.7	170.7	206.2	187.1	160.6	186.2
ジュート \$/MT	274.0	286.0	299.0	289.0	353.0	370.9	295.6	320.9	434.7	387.4	308.0	274.9	284.7	292.0
ゴム c/KG	45.3	39.9	40.3	78.7	86.6	65.9	87.3	91.7	110.7	142.4	162.4	125.2	100.2	123.5
木材(ラワン) \$/CM	37.2	38.0	37.6	65.6	78.6	66.0	86.0	90.6	77.0	160.2	192.9	144.5	145.2	137.1
木材(サペリ) \$/CM	43.0	44.5	52.5	133.6	120.5	140.0	155.0	159.0	162.6	211.5	251.7	212.8	175.9	159.7
鉱産物														
銅 c/KG	141.3	108.0	107.1	178.6	205.9	123.5	140.1	130.9	136.5	198.5	218.2	174.2	148.0	160.8
錫 c/KG	368.0	351.0	377.0	483.0	820.0	686.2	758.2	1076.2	1290.8	1545.8	1677.5	1415.9	1282.6	1304.6
鉛 c/KG	30.4	25.4	30.2	43.0	59.3	41.7	44.6	61.8	66.2	120.8	90.6	72.7	54.6	42.7
石油 \$/BBL	1.3	1.7	1.9	2.7	9.8	10.9	11.7	12.8	12.9	17.0	30.5	34.3	33.2	29.3

しかし大勢として、これらの国も工業化を進めていきつつある事は、一次産品輸出の比重が下がり、その他製造工業品の輸入の比重が下がって行きつつあることから明らかである。そこでは74～83年の間に輸入代替の工業化が進んでいるのである。事実、アセアン4カ国の工業品輸出の割合は、65年から82年の間に、マレーシア6%—23%、タイ4%—29%、フィリピン6%—49%、インドネシア0%—4%へと増加した。インドも49%—60%、スリランカも1%—27%、パキスタンも36%—60%と工業品の輸出が始まっていて、いずれも東アジア新興工業国の跡を追っている。中国の82年の輸出のうち工業品の占める割合は55%であって、そこにも工業化の急進展のあることが分る。

このように国ごとに差はあるものの、アジア各国は輸出指向型工業化の好循環の軌道に乗ったか、これから乗ろうと努力中であると言える。

この輸出主導型工業化を可能にするための必須条件の一つは、為替の交換比率が過大評価されないということである。この点アジアで過大評価が長く続いたと思われる国は、韓国とフィリピンであり、過小評価の傾向にあったと思われるのは、台湾とタイである。しかしその動きは、近年の債務累積の影響でかなり一変した。<sup>17)</sup> 韓国、フィリピンの場合、外資導入でこの不利を補ったと言える。アジア諸国が国際収支の赤字をいかに補填したかの実態はわかりにくいだが、その概要を推計したものが表11である。

この表のなかの直接投資として、その中心であった日本とアメリカの直接投資、なにかんづく合弁企業の進出が、各国の工業化に果たした役割は特に重大であった。<sup>18)</sup>

## 5 健全なる財政金融政策

アジア諸国の財政政策が、必ずしも健全財政でなかったことは、表12が示すごとくであるが、しかしこれをラテン・アメリカ諸国の財政赤字の対GNP比と比較すれば、少しは健全であったというべきであろう(表13参照)。しかし問題は、収支バランスよりも、むしろその使途の健全さにあったと思われる。今アジア諸国とラテン・アメリカのブラジルとメキシコを取って、財政支出の

表11 国際収支差と外資導入の推移

(100万米ドル)

	直接投資純額				長期資本純借入				短期資本純借入			
	70	75	80	81	70	75	80	81	70	75	80	81
ビルマ					1	40	352	—	3	8	—0	—
台湾	61	34	119	101	14	328	913	1,092	98	422	1,152	3,515
香港	83	476	184	133	207	567	1,924	1,991	3	-1,889	-821	-234
インドネシア		62	96	105	463	1,116	1,714	2,633	224	680	1,945	-82
韓国	94	349	876	1,317	2	105	97	171	-6	-66	416	190
マレーシア	-28	125	42	404	133	357	1,032	1,332	76	102	784	-19
フィリピン	93	611	1,669	1,797	—	58	-106	125	—	-89	136	614
シンガポール	43	86	187	288	67	169	1,824	2,020	54	215	-63	125
タイ					584	943	—	—	—	12	—	—

表12 政府財政収支の推移, 1971~82年

(%)

	政府支出/GDP			政府税収/GDP			財政収支/GNP	
	1971~75	76~80	82	71~75	76~80	82	72	82
ビルマ	15.8	13.7	17.1	9.3	12.6	38.2	—	0.7
台湾	19.4	22.9	28.2	15.6	17.8	25.6	—	2.6
香港	15.3	16.7	20.4	9.8	10.8	12.4	—	—
インドネシア	18.7	24.6	23.5	14.8	19.8	22.2	-2.6	-2.1
韓国	18.6	18.9	19.5	12.7	16.0	19.1	-3.9	-3.2
マレーシア	27.6	33.9	41.0	18.7	22.1	29.2	-9.8	-15.9
フィリピン	13.1	14.2	12.2	10.2	11.4	11.2	-2.0	-4.3
シンガポール	24.4	29.6	22.6	15.8	17.4	28.5	1.3	2.7
タイ	15.4	16.9	19.9	12.1	12.7	13.9	-4.3	-5.9
インド	13.3	16.1	15.1	7.8	7.9	13.6	—	-6.6
パキスタン	22.3	24.1	16.1	9.4	10.8	14.6	—	-4.5
スリランカ	25.9	35.9	34.4	16.2	24.7	17.2	—	-14.4

(資料) 表11: 各国の統計資料, その他より推計. 表12: 各国統計年鑑

表13 ラテン・アメリカ諸国の財政赤字対 GNP 比

(%)

国名	72年	82年	国名	72年	82年
コロンビア	—	-4.8	アルゼンチン	-3.4	-7.4
チリ	-9.8	15.9	メキシコ	-3.1	-16.3
ブラジル	-0.4	-2.7	ベネズエラ	-0.3	-5.4

表14 財政支出の使途別内訳, 1972年, 1982年

(%)

	防 衛		教 育		衛 生		福 利 厚 生		経 済 助 成		そ の 他	
	72	82	72	82	72	82	72	82	72	82	72	82
韓 国	25.8	31.3	15.9	19.5	1.2	1.4	5.8	10.5	25.6	13.3	18.1	19.5
シンガポール	35.3	22.9	15.7	19.2	7.8	6.4	3.9	8.2	9.9	14.2	27.3	29.1
インドネシア	—	13.9	—	8.4	—	2.5	—	1.1	—	31.3	—	42.8
フィリピン	10.9	13.6	16.3	16.0	3.2	5.3	4.3	4.2	17.6	53.7	47.7	7.2
マレーシア	18.5	15.1	23.4	15.9	6.8	4.4	4.4	10.5	14.2	29.0	32.7	25.2
タイ	20.2	20.6	19.9	20.7	3.7	5.0	7.0	4.9	25.7	22.2	23.5	26.5
インド	—	20.2	—	1.9	—	2.2	—	4.3	—	24.3	—	47.1
ブラジル	8.3	4.3	6.8	4.6	6.4	7.8	36.0	35.6	24.6	21.9	17.8	21.8
メキシコ	4.2	1.6	16.6	13.1	5.1	1.3	24.9	12.9	34.3	24.9	15.0	46.2

(資料) 世界銀行, World Development Report, 1985.

注: 台湾を除いたのは, 防衛費が公表されていないためである。他の構成比は韓国に似る。

表15 社会発展の指標

	識字率		新聞購読率 (1000人当り)		初等教育率		中等教育率		高等教育率		1人1日当り摂取カロリー、必要量への比	
	70	80	70	80	65	82	65	82	65	82	全量(82)	%
ビルマ		66	9	10	71	84	15	20	1	4	2,483	115
台湾	85	90	—	—	98	100	—	—	—	—	—	—
香港	77	90	498	309	103	105	45	66	10	11	2,774	121
インドネシア	57	62	—	28	72	120	7	16	—	2	2,393	111
韓国	88	93	136	173	101	100	35	89	6	24	2,936	125
マレーシア	58	60	75	174	90	92	28	49	2	5	2,688	120
フィリピン	83	75	14	21	113	106	41	64	19	27	2,393	106
シンガポール	72	84	200	255	105	108	45	66	10	11	2,954	128
タイ	79	86	20	40	78	96	14	29	2	22	2,296	103
インド	33	36	16	20	74	79	27	30	5	9	2,047	93
パキスタン	21	24	—	14	40	44	4	20	—	1	2,277	99
スリランカ	78	85	20	27	93	103	35	54	2	4	2,393	107

注：初、中等教育の就学率は就学年齢人口に対する割合、100を超えるのは高齢者による。高等教育の就学率は20～24歳人口に対する割合、従ってこの数字の国際比較は要注意。

表16 所得水準と出生率の相関

国名	1人当りGDP 1983年	出生率 1983年	予想出生率 2000年	国名	1人当りGDP 1983年	出生率 1983年	予想出生率 2000年
日本	10,120	1.7	1.9	フィリピン	760	4.2	2.7
シンガポール	6,620	1.7	1.9	インドネシア	560	4.3	2.8
香港	6,000	1.8	2.0	パキスタン	390	5.8	4.2
韓国	2,010	2.7	2.1	スリランカ	330	3.4	2.3
マレーシア	1,870	3.7	2.4	インド	260	4.8	2.9
タイ	820	3.4	2.2	ビルマ	180	5.3	3.6

使途の内訳を対比すると、表 14 のごとくである。

これによってアジア諸国は、概して重い防衛費の負担にもかかわらず、教育や経済活動の助成に力を注いでいる事が分る。これに反してラテン・アメリカ諸国は、防衛費は取るに足りない状況でありながら、福利厚生と人件費（その他に含まれる）にさいてしまっている。この状況は、アジアではインドネシアとフィリピンに見られ、また近年のマレーシアにその兆がある。この差は、アジア各国の間にも財政の健全な国（韓国、シンガポール、タイ）と不健全な国（インドネシア、フィリピン）とやや不安なマレーシアに分れることを示す。<sup>19)</sup>

## 6 人口増加率の通減と労働の質の向上

東アジア諸国が教育に力を注ぎ、従って国民の能力が着実に向上している事は疑えない。表 15 に示す如く、今や東アジアの国民の大半は活字を通じて知識を吸収できる。またかなりの中堅労働力となり得る中等教育終了者と指導層を生み出す基盤ができつつある事は明らかである。しかも食糧によるカロリー摂取量は、すべての国で、平均して必要量を上回っているから、分配よろしきを得れば、人間としての基本的必要カロリーを殆どの国民に与え得る状況に達している。

しかも東アジア諸国は、日本を先頭に着実に人口移行を完成しつつあるやに見える。表 16 は、国連資料によって 1 人当たり所得と出生率の間に負の相関があることを示している。また表 15 の識字率と対照すると、それとの間にも負の相関があるように見える。南アジアは、この点東アジアほど明瞭でないが、同様の趨勢をたどるように思われる。

これらの事情は、東アジアの国民が労働者ないし経営者として、教育と訓練をうける機会を拡大し、ますますその質を良くしていくことを物語る。このように安定した恵まれた環境は、他地域には見出すことが難しい。

## 7 所得分配の平等と社会的安定

アジア諸国の所得分配が、他地域のそれと比較して、より平等であることは、

表17 所得分配の国際比較

国名	調査年	下位20%	上位20%	上位10%	不平等度
日本	(79)	8.7	37.5	22.4	5.1
韓国	(76)	5.7	45.3	27.5	9.6
台湾	(79)	8.6	37.5	22.0	4.4
香港	(80)	5.4	47.0	31.3	11.6
シンガポール	(75)	5.4	48.9	28.7	10.6
マレーシア	(73)	3.5	56.1	39.8	22.7
タイ	(76)	5.6	49.8	34.1	12.2
フィリピン	(71)	5.2	54.0	38.5	14.8
インドネシア	(76)	6.6	49.4	34.0	10.3
インド	(76)	7.0	49.4	33.6	9.6
スリランカ	(70)	7.5	43.4	28.2	7.5
ペルー	(72)	1.9	61.0	42.9	45.2
ブラジル	(72)	2.0	66.6	50.9	50.9
アルゼンチン	(70)	4.4	51.4	34.8	15.8
メキシコ	(77)	2.9	57.7	40.6	28.0

(資料) 世界銀行, World Development Report, 1985 および各国の研究, シンガポールは, Lee Sheng Yi, "Income Distribution, Taxation and Social Benefits of Singapore," July, 1977, Institute of Economics and Business Studies, Nanyang University Occasional Paper No. 21. 及び V. V. Bhanaji Rao and M. K. Ramakrishnan, *Income Inequality in Singapore*, Singapore Univ. Press, 1980.

不十分な資料からではあるが、大体誤りないように思われる。表17は、家計の可処分所得の分配を「上位10%と20%および下位20%の家計が全所得の何%を占めるか」で国際比較したものである。調査年度が異なるが、地域別較差の大局を見るには差支えないであろう。アジア諸国の所得分配では上位所得層10%の占める割合が30%台であるのに対し、ラテン・アメリカ諸国は40~50%であり（アルゼンチンのみは、東アジア並み）、また下位20%の家計の所得が占める割合においても、アジアは3.5~6.6%であるのに対し、ラテン・アメリカは、アルゼンチン以外は1.9~2.9%で、明白な差がある。しかしアジアにおいてもフィリピンとマレーシアは他の国よりも、はっきりと不平等である。前者は、土地所有や産業組織において中南米諸国に類似し、後者はマレー系と中国系・インド系国民との間の所得較差の著しい事情を反映しているであろう。

いま上位10%の金持の平均所得が、下位20%の貧困層の平均所得の何%になるかを「不平等度」を示す指標として示したものが最後の欄であるが、日本

の5.1は例外的に低いが、ラテン、アメリカが極端に高いことが明白である。アジアでも社会不安の高いフィリピンや69年暴動を経験したマレーシアに社会不安のたえないのは、この所得不平等と関連していると思われる。<sup>20)</sup>

## 8 社会的・政治的制度の整備——むすび

クズネッツもロストウも、その他多くの先学と共に、近代的経済成長や離陸のためには、上述した経済的諸条件と共に社会的政治的諸制度の枠組と、それを運営する考え方や行動様式ができ上がっていかねばならぬことを指摘した。アジア諸国において、それが難航しながらも整備されている事は明らかである。この点もアジア経済発展の特色として指摘せねばならないが、それらの点を論じることは、他に適任者があろうし、また私としては次の機会にゆずりたい。

### 注

- 1) いま最も高成長、高貯蓄率を示すシンガポールと台湾について、離陸期に入る前の状況を示すと下表の如くである（資料：Samuel P. S. Ho, *Economic Development of Taiwan, 1860—1970*, Yale University Press, 1978; Shirley W. Y. Kuo, *Economic Development of Taiwan*）。

年次	シンガポール		年次	台湾	
	GDCF/GNP	GDS/GNP		NDCF/NNP	NDS/NNP
60	11.2	-2.6	51	10.9	5.3
61	11.4	-2.3	55	10.2	4.9
62	15.3	5.8	60	17.0	7.6
65	21.2	11.2	65	20.4	16.5
70	36.2	32.9	70		

- 2) 1960年頃アジアを旅した Rosenstein-Rodan 教授や J. Robinson 夫人らは、いずれもフィリピンや中国の将来を明るく見てはいたが、韓国やマレーシアの将来を楽観していなかった。
- 3) 「離陸」Take-Off という言葉は、W. W. Rostow によって、国民経済が自立的に恒常的成長路にのるための条件をととのえる時期として定義されたが、そのような時期が短期間に集中して整備されることを強調して「離陸」と命名した。離陸の三条件は、次の如くである。
1. 純国民生産物 NNP の 5% 以下の水準から 10% 以上へと、生産的な純国内資本形成 NDCF に再投入されること。
  2. いずれか一つまたは数個の本格的な製造工業部門が急成長すること。
  3. そうした近代的成長を支えていくに足るだけの政治的、社会的、制度的枠組が整えられているか、急速に整えられること。

このロストウの議論に対しては、サイモン・クズネッツの経済発展段階説の歴史研究への応用についての警めがあり、またガーシンクロンの歴史上の事実に基づく反論があり、反論の方がほぼ受入れられたと思われる。西欧諸国の経済成長の歴史にはロストウのいう工業化のための前提

条件 pre-conditions をみたまないままで工業化した国もあるという。また、条件2は部門について条件で、そこではむしろ技術革新が重要というハーシュマン、フィッシュロー等の指摘もある。

しかし、以下に論じる如く、アジア諸国の戦後の発展史のなかでは、そのような離陸期を特定することが、上記の三条件を考慮しても可能であるように思われる。ただしこの事は、私自身が彼の一種の経済発展段階説に賛成をするという意味ではない。ただ離陸期という議論の有用性のみを認めるのである。W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, Cambridge University Press, London, 1960; *The Economics of Take-Off Into Sustained Growth*, London, 1963; Simon Kuznets, "Notes on Stages of Economic Growth as a System Determinant," in Alexander Eckstein (ed.), *Comparison of Economic Systems*, Berkeley, 1971; Alexander GershenKron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press, Cambridge, 1962; Albert Fishlow, "Empty Economic Stages?" *Economic Journal*, March, 1965.

- 4) アジア諸国のオイル・ショックへの対処については、S. Naya, D. H. Kim and W. James, "External Shocks and Policy Responses : The Asian Experience," *Asian Development Review*, vol. 2, no. 1, 1984.
- 5) アジア経済の発展を見る視点として、もう少し広く社会政治文化をふくめて「文化変容」としての考察があり得る。しばしば「アジアの発展は、儒教圏ということと関係している」とか、「適正な経済規模であった」といった議論が行われる。たしかに本章での議論の内容は、経済分析としての細部を別としていえば、人類学者が「文化適応」cultural adaptation とか「文化変容」cultural change として論じたことと密接に関連しているし、また経済史家が「離陸」をめぐる行った「歴史における一般性と特殊性」の議論とも関係する。

文化変容は次のような問題を扱うという。(1)文化変容の変化率や型を変動させる内的外的要因は何か、(2)文化変容のたどる過程はどんなものか、(3)そうした文化変容を研究するモデルと方法にはいかなる道具を利用するのがよいか、(4)文化変容という概念と文化の伝播・進化・革新・蓄積・伝統といった観念とは、どう関係するか。

これらの変化をもたらす要因については、労働エネルギーの量を強調するマルキシストの考え(White)、生態環境への適応を重視する考え(Steward, Wittfogel, Woodbury)、宗教倫理(Weber)や文化の類型や伝承(Opler, Herskovits)が重要と考える学者もあり、Geertzのごとく本来の社会と文化のなかに変化を誘発するような緊張や不調和が内在するか否かに注目したり、社会組織は言語や心理とは別に独立して変化すると考える学者(Murdock)もあるという。

これらと比較して言えば、経済学者の主流の考えは、これらすべての要因に注意を払いながらも、主として生産と消費に関する経済現象が、順調な環境の下においては、他の社会・文化現象と半独立して進行するとするのである。但し技術・企業組織・政府活動・大企業大銀行の活動は特別扱いする。そしてもっぱら経済成長の過程ないしメカニズムに分析考察の力点を置く。非主流であるマルキシスト(Baran, Gurley)や従属論者(Dos Santos, Frank, Amin)は、主としてラテン・アメリカとアフリカを対象として経済的および非経済的要因が経済発展の阻害要因として働く場合を考察する。しかしまたそれへの批判も多い(O'Brien, Leys)。

これらについての主要なる参考文献は次の如くである。

- Barneu, Homer G. 1953, *Innovation: The Basis of Cultural Change*, New York, McGraw-Hill.
- Geertz, Clifford 1957, "Ritual and Social Change, A Javanese Example," *American Anthropologist* New Series 59: 32—54.
- Murdock, George P. 1949, *Social Structure*, New York, Macmillan.
- Opler, Morris E. 1945, "Themes as Dynamic Forces in Culture," *American Journal of Sociology* 51: 198—206.
- Steward, Julian H. 1955, *Theory of Culture Change : the Methodology of Multilinear*

- Evolution*. Urbana, Univ. of Illinois Press.
- Herskovits, Melville J. 1955, *Cultural Anthropology*, New York, Knopf.
- Weber, Max 1922, *The Sociology of Religion*, Boston, Beacon.
- White, Leslie 1949, *The Science of Culture, A Study of Man and Civilization*, New York, Farrar, Straus.
- Wittfogel, Karl A. 1957, *Oriental Despotism: A Comparative Study of Total Power*, New Haven, Conn. Yale Univ. Press.
- Woodbury, Angus M. 1954, *Principles of General Ecology*, New York. Blakiston.
- Baran, Paul "Dependence and Underdevelopment in the New World and the Old," *Social and Economic Studies*, March 1973.
- Gurley, John G., "Economic Development: A Marxist View," in K. P. Jameson and C. K. Wilber (eds.), *Directions in Economic Development*, Notre Dame, Indiana, Univ. of Notre Dame Press, 1979.
- Santos, T. Dos, "The Structure of Dependence," *American Economic Review*, May, 1970.
- Frank, A. G. 1970, *Lumpenbourgeoisie: Lumpen Development, Dependence, Class and Politics in Latin America*, New York, Monthly Review Press, 1972.
- Amin, Samir 1976, *Unequal Development*, New York, Monthly Review Press.
- O'Brien, P. J., "A Critique of Latin American Theories of Dependency," in I. Oxaral et al (eds.), *Beyond the Sociology of Development*, 1975.
- Lall, Sanjaya, "Is Dependence a Useful concept in Analysing Underdevelopment?" *World Development*, Nov./Dec., 1975.
- Leys Colin, "Underdevelopment and Dependency: Critical Notes," *Journal of Contemporary Asia*, 1977.
- 6) この点について比較的早く注目したのは、篠原三代平教授であった。「経済大国の盛衰」東洋経済新報社 1984 年、また篠原三代平・長谷山崇彦・柳原透編「2000 年のアジア」有斐閣 1984 年参照。
- 7) 大川一司・速水佑次郎「日本経済の長期成長」日本経済新聞社 1983 年の引用する貯蓄率は、1887 年より 1939 年までの間最高 14.7% である。
- 8) シンガポールの貯蓄率として、世銀報告は 42% (83 年) と報告する。しかしこれはシンガポール政府およびアジア開銀の報告と矛盾している。このいずれによっても 82 年の値も 83 年の値も名目で 38%、実質で 37% である。しかしこれは日本の過去最高値 34% (76 年) を上回る。
- 9) フィリピンの貯蓄率は、70 年 19%、75 年 22.3%、80 年 27% と上昇したが、それ以後下降に転じ、82 年 26.7% である。
- 10) シンガポールでは中央俸約基金 Central Provident Fund を設け、雇用されている人が給与賃銀の 25% (最高月額 1500 S\$) を供託すると会社もしくは政府がこれと同額を同基金に追加供与してその個人の収入になり、将来年金として引出せたり、借入れたりできる。これが巨額なのである。これだけでもって個人貯蓄率が 33% になる。長期的には、この貯蓄率は過大となるであろう。
- 台湾の場合、貯蓄率を高めているのは政府貯蓄が大きいことである。それは近年全貯蓄の 3 分の 1 前後に達し、民間貯蓄は 50% 位である。個人可処分所得に対する個人貯蓄の割合は近年約 20% であって、大体わが国と同水準にある。詳しくは、*Taiwan Statistical Data Book*, Council for Economic Planning and Development, Executive Yuan Republic of China を見よ。
- 11) これは A. Gosh, *Development Planning in South-East Asia*, Rotterdam University Press, 1974 による。同書は、インド、セイロン、韓国、台湾、マレーシアについて、資本係数のモデルによる計測を試みている。
- 12) 他地域の生産関数の吟味は本論文ではしないが、例えばパキスタンの成長の如きは、もっぱら労働投入量の増大によって行われたと思われる。農業やサービス部門では、それは可能である。

そのような時、資本のみならず、労働力も投入成長率が過小評価になりやすい、潜在失業者の投入による部分は数字にでないからである、このため労働の限界生産力は過大に出ていると思われる。

- 13) いま  $\Delta Y/Y - \Delta L/L = B$ ,  $\Delta K/K - \Delta L/L = C$  とすれば、 $g$  と  $\alpha$  は、 $B_1 = g + \alpha C_1$ ,  $B_2 = g + \alpha C_2$  という連立方程式を解いて得られる。 $g = (B_1 C_2 - C_1 B_2) / (C_2 - C_1)$ ,  $\alpha = (B_2 - B_1) / (C_2 - C_1)$ .
- 14) この種の計算において、注意しなければならない事は、香港およびシンガポールの中継貿易とシンガポールの石油精製である。中継貿易は香港の統計においては輸出入とも別掲され、シンガポールの統計では輸出についてのみに別掲されている。シンガポールの輸出入の最大の品目は石油および石油製品である。これは本来のシンガポールの工業化とは言いにくく、やや中継貿易に似たところがある。なぜならば、他の国内産業との連関性が乏しいからである、いま仮にシンガポールの石油輸入の割合 82 年の 34 % を香港の 8 % と同一（国内用）として、他の輸入の比重を再計算すると、食糧 10.8 %、石油 8 %、他の一次産品 5.4 %、機械 37.8 %、その他工業品 35.1 % となる。またシンガポールの貿易統計からは、インドネシアとの輸出入が除かれている。それは総計にも入っていない。国民所得統計の方は輸出入の総額のみで公表されている。
- 15) 台湾と韓国との差は、食糧輸入が占める割合が、82 年台湾 8 %、韓国 12 % であることで、農業基盤の強弱の差が大きい。
- 16) シンガポールは例外であるが、先に論じた如く石油精製の急増によるもので、それを調整すれば他国と同様である。
- 17) 有効為替交換率 Effective Exchange Rate を 50~83 年くらいにわたって計算せねばならないが、その概要は篠原等編「2000 年のアジア」前掲書 pp. 9~12 参照。
- 18) その点については、S. Sekiguchi, "Japanese Direct Investment in Asia," 参照。また、S. Sekiguchi, "Japanese Direct Investment in Europe," in L. Tsoukalis & M. White (eds.), *Japan and Western Europe*, New York, St. Martin's Press, 1982; 小島清「日本の海外直接投資」文真堂 1985 年をも参照。
- 19) 金融政策については、S. Ichimura & M. Ezaki, "Economic Growth, Interdependence and Rivalry in East Asia," CSEAS Discussion Paper No. 105, 1985 および R. I. McKinnon, "Pacific Growth and Financial Interdependence: An Overview of Bank Regulation and Monetary Control," Pacific Economic Papers, No. 117, Australian National Univ. December, 1984.
- 20) この分配を示す指標において、おそらくインドネシアとフィリピンと香港とは過小評価されていると思われるが、今はこの点を詳論しない。

(市村 真一)